●●市　PFSを活用した高齢者の社会活動参加促進事業

公募型プロポーザル方式　成果水準書

1. **業務名称**

●●市 PFSを活用した高齢者の社会活動参加促進事業

1. **業務背景、委託趣旨及び目的**

高齢化の進展に伴い、要介護等認定者数及び介護保険サービス利用者数が伸びており、住み慣れた地域でいつまでも安心して心豊かに暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築においては、必要な方に必要な支援を行うとともに、元気な状態を維持する高齢者が増えることが重要である。

本事業は、高齢者の介護予防プログラムを実施することで、介護予防につながる行動変容を促進し、自身で介護予防に取り組むきっかけを作ることを目的として実施するものである。また、事業実施に当たっては、無関心層への運動以外による活動メニューの開発、周知、活動場所の確保、担い手不足等の社会的課題の解決を図り、成果に応じて対価を支払う。

実施に際しては、民間のノウハウの活用を図るため、予め定めた成果指標、支払基準、及び、支払表に基づき契約代金を支払う成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）を活用する。

1. **業務の概要**

高齢者の身体的機能や認知機能などの低下が見られる状態を予防し、「要支援・要介護」の状態の予防につながる介入を行う。

1. **契約期間、事業実施期間、評価期間**

（1） 契約期間

契約締結の日から令和●年●月●●日までとする。

（2） 事業実施期間

令和●年●月●日から令和●年●月●●日までとする。

（3） 評価期間

令和●年●月●日から令和●年●月●●日までとする。

1. **介入対象者**

●●市内在住のおおむね●●歳以上の高齢者のうち、主に要介護認定を受けていない方。特に、普段、介護予防の取組を行っていない、または介護予防の取組に無関心な方が望ましい。

1. **業務ごとの内容詳細**

（1） 　事業の広報

実施する介護予防プログラムの周知を行う。チラシやホームページ、SNSなど多彩な媒体を活用し、多くの高齢者が関心をもつよう工夫する。

（2） 　参加者の登録と参加基本情報の収集

事前申込が必要なプログラムの場合は、参加者の募集及び申込受付を行う。

また、継続的に参加するプログラムの開始前あるいは、開始時に、参加者に関する下記基本情報を収集する。イベント型のプログラムの場合も、本市の介護予防施策に活用する趣旨の理解を得、極力、基本情報を収集するよう努めること。

ア　基本情報

氏名、住所、連絡先、年齢、要支援・要介護認定の有無及び要支援・要介護度、介護予防政策の立案と効果評価を目的にデータを活用することの同意、手書きの署名

（3） 　介護予防プログラムの実施

介護予防プログラムは、啓発・誘客等を目的としたイベント型のプログラムと、月●回以上開催し、継続的な参加が可能なプログラムを効果的に組み合わせて実施する。

また、本事業への参加をきっかけにして、介護予防の取組を行っていなかった高齢者に行動変容が起こり、セルフマネジメント（介護予防における自己管理）や社会参加活動などの継続した取組が行えるように支援する。

例えば、介護予防に効果のある教室の実施や、イベント開催、コミュニティ活動の支援、通いの場の創出、情報提供などを行う。

ア　実施頻度、実施期間

　イベント開催、コミュニティ活動支援等の上記プログラムを月●回以上開催する。なお、天候や交通事情等により、やむを得ずプログラムが実施できなかった場合でも、事業実施期間内で日程変更を行い、月●回以上の頻度を確保し、かつ、予定の回数を実施すること。

イ　事業展開、事業展望

介護予防プログラムの実施に当たっては、事業参加をきっかけに、高齢者が介護予防プログラム以外にも社会参加回数を増加させるなど、介護予防への取組を促すような、具体的かつ効果的な事業展開や工夫を行うこと。

また、事業期間終了後、高齢者の社会参加回数の増加など提案される介護予防プログラムが、継続・発展し、ビジネスモデルとなるような仕組み作りや工夫を行うこと。

（3） 　月例報告

毎月の実施状況を市へ書面をもって報告すること。報告内容は、プログラム名称、参加人数、参加者の感想、継続的プログラムの場合は、ホームエクササイズ実施率や外出状況の変化等の行動変容が分かるもの、事業開催中の事故の有無等とする。その他、本市からの要請があった場合は、参加者のモニタリングを行い、状況を報告すること。

（4） 　定期連絡会

おおむね●ヶ月に１回、事業に関する情報交換を行うため、市と定期連絡会を開催し、事業運営に関して改善を要する際には、順次取組内容に反映すること。その他、必要に応じ連絡会を開催し、受注者及び発注者との情報共有を密に行うこと。

（5） 　業務実施報告書の作成

後述する「14 データ測定方法」に従い、アンケート調査等を行い、業務実施報告書を作成すること。なお、アンケート調査の実施を含めた業務実施報告書の作成に当たっては、●●市及び評価機関の指示に従うこと。

1. **業務の履行場所**

介護予防プログラムの実施場所は、市内の高齢者が参加しやすい場所とし、複数箇所で実施すること。

1. **業務に関する特記事項**

（1） 　事故防止と緊急時の対応

緊急時の対応マニュアルを整備しておく。また、事業実施中の参加者の事故防止に努める。参加者の体調に急変が起こった際には、速やかに適切な処置を行うとともに、直ちに●●市に報告の上、対応を協議する。なお、実施事業において参加者に傷害が生じた場合や、実施施設及び設備に損害が生じた場合等の不測の事故に対処するため、受注者が損害保険に加入すること。

（2） 　資料、備品、消耗品等

事業に必要な資料、備品、消耗品等は受注者が用意すること。ただし、資料の内容については、●●市の求めに応じること。なお、受益者負担として、実費相当の金額を徴収することも可能とする。その場合は、事前に市へ相談し、市の指示に従うこと。

1. **個人情報の保護**

本業務を実施するに当たり、個人情報を適切に管理し、個人情報の保護及びプライバシーの保護に努めること。

1. **諸権利**

　本契約に基づき受託者から●●市に納品された納品物及びデータについて、受託者は、2の業務背景、委託趣旨及び目的を他の自治体等でも達成しようとする場合には、市の承諾及び対価の支払いを要することなく、自由に使用できる。

1. **成果指標**

（1）成果指標は、「社会活動プログラム参加者数」、「社会活動継続参加者数」、「要支援・要介護リスク評価尺度維持者数」「介護保険給付受給者削減数」とする。

1. **支払上限額と支払条件**

（1）　業務年度の支払は、固定分と成果連動分の2回に分けて行う。支払い年度ごとの支払上限額は以下のとおりとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 固定分 | 成果連動分 |
| 業務実施年度 | 支払時期 | 支払額 | 支払時期 | 支払上限額 |
| 令和●年度 | 令和●年●月 | ●●●円 | 令和●年●月 | ●●●円 |
| 令和●年度 | 令和●年●月 | ●●●円 | 令和●年●月 | ●●●円 |

（2）　成果連動分について，各成果指標の支払表は以下のとおりとする。

ア　社会活動プログラム参加者数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| プログラム参加者数 | ～●人（基準値） | ●～●人 | ●～●人 | ●～●人 | ●人以上（上限額） |
| 支払額 | 0円 | ●円 | ●円 | ●円 | ●円 |

イ　社会活動参加者数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 社会活動参加者数 | ～●人（基準値） | ●～●人 | ●～●人 | ●～●人 | ●人以上（上限額） |
| 支払額 | 0円 | ●円 | ●円 | ●円 | ●円 |

ウ　要支援・要介護リスク評価尺度維持者数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 要支援・要介護リスク尺度維持者数 | ～●人（基準値） | ●～●人 | ●～●人 | ●～●人 | ●人以上（上限額） |
| 支払額 | 0円 | ●円 | ●円 | ●円 | ●円 |

エ　介護保険給付認定者数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 介護保険給付認定者削減数 | ～●人（基準値） | ●～●人 | ●～●人 | ●～●人 | ●人以上（上限額） |
| 支払額 | 0円 | ●円 | ●円 | ●円 | ●円 |

1. **支払方法**

●●市は、受託者より業務実施報告書を受領後、●●市が定める次の期間において、成果指標に基づく受託者の実績値を測定し、当該結果を受託者に通知する。この通知をもって、受託者は検査に合格したものとし、この場合において、当該業務の成果品等はその所有権を県に移転する。ただし、受託者が権利を有する著作物について、●●市は受託者の当該許諾要件の範囲内で使用するものとする。受託者が、測定結果通知送付し、●●市による支払表に基づいた支払額の確定後、請求書を●●市に提出する。●●市は受託者からの請求書を受領後、受領日から30日以内に受領した請求書にかかる金額を支払う。なお、受託者は●●市による成果指標の測定に必要な資料の提供その他について協力すること。

1. **データ測定方法**

本業務について以下の内容を事業の初期、中間、最終の3回において、実施報告書にとりまとめ、市へ報告すること。報告書は紙媒体及び電子データで納品すること。

（1）社会活動プログラム参加者数及び社会活動継続参加者数

実施する介護予防プログラムへのおおむね●●歳以上の参加者の実人数。なお、カウントについては、下記に留意すること。

ア　継続的な参加者について

継続的な参加については、参加回数に関わらず1名でカウントする。複数

クール参加した場合も同様に1名とカウントする。

イ　複数のプログラムへの重複参加について

分野の異なる複数のプログラムに同一人物が参加した場合は、それぞれで

カウントすることができる（同一人物が、運動教室と音楽のコミュニティ

に参加した場合は、２名でカウント）。重複カウントの可否については市

の指示に従うものとする。

ウ　参加受付表

参加受付表として、氏名、年齢、住所を参加者の自筆で作成し、●●市へ

提出すること。これを参加者数の根拠資料とする。電子媒体で受付を行っ

た場合は、氏名、年齢、住所を提出するのみでよい。その他の方法で受付

を行う場合は、市に相談の上、●●市の指示に従うものとする。

エ　評価基準日

評価基準日は、令和●年●●月●●日、令和●年●●月●●日及び令和●

年●●月●●日とする。

（2）要支援・要介護リスク評価尺度維持者数

●●市が指定する下記項目について、単独のプログラム及び継続的プログラムの参加者に対してアンケート調査を行うこと。アンケートの具体的な内容は、●●市が指定する。

なお、単独のプログラムの回答については参加者の任意とするが、継続的プログラムについてはアンケート回収を実施すること。

ア　アンケート時期

1. 個人が継続的プログラムに参加した時点
2. 本事業の開始から1年後（令和●年●●月）
3. 本事業の開始から2年後（令和●年●●月）

イ　アンケート収集方法

特に指定しない。高齢者が回答しやすいものとする。

ウ　アンケート項目

1. 個人が継続的プログラムに参加した時点

・社会参加の状況

・要支援・要介護リスク評価尺度

1. 本事業の開始から1年度及び2年後

・本事業及びコミュニティ活動への継続参加状況

・社会参加の状況

・要支援・要介護リスク評価尺度

エ　アンケート集計

アンケート結果のデータは、●●市が指定するフォーマットへ入力するこ

と。また、参加者が記入した原本も市へ提出すること。なお、ウェブアン

ケート等の電子媒体を利用した回答の場合は、原本の提出の必要はないが、

●●市へ事前に相談を行い、●●市の了承を得ること。

（3）介護保険給付受給者削減数

国や●●市において収集する介護保険給付費受給率データを用い、非対象群（国）と対照群（●●市）の容器後・要支援の介護給付受給割合を踏まえ、介護保険給付受給者削減数を確認する。なお、データ測定については、●●市もしくは第三者評価機関を通じて実施する。

以上